



平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月9日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 リンガーハット

コード番号 8200 URL <http://www.ringerhut.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋本 英樹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部兼品質保証チーム担当 (氏名) 小田 昌広

TEL 03-5745-8611

四半期報告書提出予定日 平成27年10月13日

配当支払開始予定日

平成27年11月13日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	20,185	8.9	1,271	83.3	1,180	80.0	661	451.8
27年2月期第2四半期	18,533	2.2	693	17.4	656	22.3	119	△62.0

(注) 包括利益 28年2月期第2四半期 689百万円 (265.6%) 27年2月期第2四半期 188百万円 (△39.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	30.11	—
27年2月期第2四半期	5.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第2四半期	26,120	12,376	47.4	563.43
27年2月期	25,941	11,866	45.7	540.17

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 12,376百万円 27年2月期 11,866百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	5.00	—	8.00	13.00
28年2月期	—	9.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	6.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,500	3.5	2,600	15.9	2,500	13.0	1,100	14.5	50.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期2Q	22,067,972 株	27年2月期	22,067,972 株
② 期末自己株式数	28年2月期2Q	101,573 株	27年2月期	92,143 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年2月期2Q	21,966,596 株	27年2月期2Q	22,050,535 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に記載されている予想数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、【添付書類】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
(2)本資料のサマリー情報、【添付書類】2ページ「経営成績に関する分析」及び10ページ「セグメント情報」に記載している売上高には、その他の営業収入を含めております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
5. 補足情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、一部企業の収益改善や賃金上昇など景気回復の動きが見られるものの、円安の影響による輸入品価格の上昇などにより消費者の消費動向は低調に推移しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、円安による原材料価格の上昇や人件費の上昇、同業種はもちろんのこと他業種との顧客獲得競争の激化など一層厳しい経営環境となっております。

このような状況の中、当社グループは前連結会計年度に引き続き、『全員参加で企業体質を改革しよう』をスローガンに、スピーディかつ強固な企業体質作りを推進するとともに、食材の国産化などによる食の「安全・安心」の先進企業としてさらなる企業価値向上に努めてまいりました。

国内の出店及び退店につきましては、「長崎ちゃんぽんリンガーハット」を北陸の石川県及び富山県に初出店するなど26店舗を出店し5店舗を退店いたしました。「とんかつ浜勝」においても富山県に1店舗を初出店し1店舗を退店いたしました。

海外の出店につきましては、「長崎ちゃんぽんリンガーハット」をタイ国、米国ハワイ州及び香港に各1店舗、合計3店舗を出店いたしました。「とんかつ浜勝」においてもアジア初進出となるタイ国に1店舗を出店いたしました。その結果、当連結累計会計期間末の当社グループ合計の店舗数は前連結会計年度末より25店舗増加し、国内692店舗、海外11店舗の計703店舗(内直営499店舗、F C 204店舗)となりました。

また、全店舗の当第2四半期連結累計期間の既存店売上高前年比率は102.8%となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は201億85百万円(前年同期比8.9%増)、営業利益は12億71百万円(同83.3%増)、経常利益は11億80百万円(同80.0%増)、四半期純利益は6億61百万円(同451.8%増)と、大幅な増収増益となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

(長崎ちゃんぽん事業)

リンガーハットにつきましては、春の期間限定商品として国産レタスを使用した「ふわふわたまごのレタスチャーハン」、お客さまの声から生まれた「減塩長崎ちゃんぽん」「野菜たっぷり食べるスープ」などの商品を販売するとともに、夏の期間限定商品として「冷やしちゃんぽん」白・黒・赤の3種類を同時発売いたしました。

また、西日本エリア店舗において「長崎ちゃんぽん」「皿うどん」などの主要商品のブラッシュアップに取り組み、安定確保が難しく2009年の野菜国産化に伴い使用を見合わせていた「きくらげ」を2015年8月より「国産のきくらげ」として復活させ、合わせて価格改定を実施いたしました。

さらに、調理及びサービスコンテストを積極的に実施するなどお客さま満足度向上に努めた結果、当第2四半期連結累計期間の既存店売上高前年比率は101.6%となりました。

以上の結果、売上高は150億30百万円(前年同期比9.5%増)、営業利益は7億68百万円(同160.7%増)となりました。

(とんかつ事業)

浜勝につきましては、とんかつの美味しさと安全な食材へのこだわり、ごはん・味噌汁・キャベツはそれぞれ2種類から選べる食の楽しさ、「お客さまに楽しいお食事のひとつを心ゆくまで味わっていただきたい」というおもてなしの心をお客さまにお伝えしてまいりました。

また、自家製デザートと豊富な種類の飲物をお好きなだけお楽しみいただけるデザートビュッフェも5店舗まで拡大し、「おかわりかつ」「食べ方いろいろのソース」の販売も開始した結果、既存店の売上高は平成24年6月から当第2四半期累計期間末までの39ヶ月連続で前年を上回り、当第2四半期連結累計期間の既存店売上高前年比率は106.6%となりました。

以上の結果、売上高は50億77百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益は4億17百万円(同30.8%増)となりました。

(設備メンテナンス事業)

設備メンテナンス事業の「リンガーハット開発株式会社」につきましては、当社グループ内直営店舗及びフランチャイズ店舗の設備メンテナンスに係る工事受注や機器保全等が主な事業であり、当第2四半期連結累計期間の売上高は9億32百万円(前年同期比12.4%増)、営業利益92百万円(同19.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億78百万円増加し、261億20百万円となりました。これは主に積極的な出店に伴う建物及び構築物の増加によるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ3億31百万円減少し、137億44百万円となりました。これは主に有利子負債の減少によるものであります。

純資産は当期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ5億10百万円増加し、123億76百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の連結業績予想につきましては、平成27年4月8日に発表した前回予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産、負債及び利益剰余金に与える影響は軽微であります。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,857,072	1,666,742
売掛金	629,779	733,655
商品及び製品	52,064	46,474
仕掛品	10,402	6,242
原材料及び貯蔵品	251,658	234,522
前払費用	326,393	339,505
繰延税金資産	98,201	168,035
未収入金	731,026	784,086
その他	146,758	167,538
流動資産合計	4,103,356	4,146,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,024,547	8,394,568
機械装置及び運搬具(純額)	728,268	717,386
土地	5,343,927	4,903,927
リース資産(純額)	204,473	215,402
建設仮勘定	73,152	107,828
その他(純額)	584,668	660,001
有形固定資産合計	14,959,038	14,999,115
無形固定資産	392,324	390,531
投資その他の資産		
投資有価証券	1,879,512	1,891,712
差入保証金	998,733	1,021,797
建設協力金	134,858	106,839
敷金	2,510,131	2,528,650
繰延税金資産	673,092	674,799
その他	313,375	383,110
貸倒引当金	△22,605	△22,605
投資その他の資産合計	6,487,097	6,584,304
固定資産合計	21,838,460	21,973,950
資産合計	25,941,816	26,120,755

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	880,576	1,048,992
1年内償還予定の社債	200,000	250,000
短期借入金	1,670,000	1,680,000
1年内返済予定の長期借入金	1,822,462	1,477,372
リース債務	86,964	96,690
未払金	724,961	664,428
未払費用	869,722	1,004,571
未払法人税等	578,662	477,889
未払消費税等	530,063	253,662
株主優待引当金	61,973	60,901
店舗閉鎖損失引当金	4,100	11,297
販売促進引当金	7,775	5,774
資産除去債務	3,962	18,044
その他	272,383	383,808
流動負債合計	7,713,607	7,433,434
固定負債		
社債	60,000	900,000
長期借入金	3,279,231	2,165,245
長期末払金	424,571	426,318
リース債務	277,040	287,221
株式給付引当金	13,914	50,682
退職給付に係る負債	826,909	956,542
長期預り保証金	387,134	389,990
資産除去債務	1,064,798	1,106,754
その他	28,450	27,907
固定負債合計	6,362,051	6,310,662
負債合計	14,075,659	13,744,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,066,122	5,066,122
資本剰余金	4,486,942	4,486,942
利益剰余金	1,922,013	2,406,973
自己株式	△169,873	△172,473
株主資本合計	11,305,205	11,787,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	442,348	450,911
為替換算調整勘定	62,106	82,203
退職給付に係る調整累計額	56,496	55,978
その他の包括利益累計額合計	560,951	589,092
純資産合計	11,866,157	12,376,658
負債純資産合計	25,941,816	26,120,755

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	17,813,155	19,490,732
売上原価	6,059,205	6,423,522
売上総利益	11,753,950	13,067,210
その他の営業収入	719,982	694,892
営業総利益	12,473,933	13,762,102
販売費及び一般管理費	11,780,397	12,490,774
営業利益	693,535	1,271,327
営業外収益		
受取利息	2,932	2,998
受取配当金	9,491	10,955
その他	22,370	10,626
営業外収益合計	34,794	24,580
営業外費用		
支払利息	44,489	36,733
持分法による投資損失	6,624	2,472
社債発行費	—	22,568
為替差損	192	22,016
その他	20,958	31,225
営業外費用合計	72,265	115,016
経常利益	656,064	1,180,890
特別利益		
固定資産売却益	—	13
収用補償金	395	4,433
特別利益合計	395	4,446
特別損失		
固定資産売却損	108,569	352
固定資産除却損	18,162	16,174
店舗閉鎖損失引当金繰入額	44,319	11,297
減損損失	109,136	60,453
特別損失合計	280,188	88,279
税金等調整前四半期純利益	376,271	1,097,058
法人税等	257,065	435,566
少数株主損益調整前四半期純利益	119,205	661,491
少数株主損失(△)	△669	—
四半期純利益	119,875	661,491

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	119,205	661,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,742	8,562
為替換算調整勘定	△3,893	18,594
退職給付に係る調整額	—	△518
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,438	1,502
その他の包括利益合計	69,410	28,140
四半期包括利益	188,616	689,632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	188,616	689,632
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	376,271	1,097,058
減価償却費	597,887	649,724
減損損失	109,136	60,453
のれん償却額	3,138	9,758
株主優待引当金の増減額(△は減少)	2,584	△1,072
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△18,560	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	129,114
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△106,418
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	39,756	7,197
受取利息及び受取配当金	△12,423	△13,953
支払利息	44,489	36,733
社債発行費	—	22,568
持分法による投資損益(△は益)	6,624	2,472
固定資産売却損益(△は益)	108,569	339
固定資産除却損	18,162	16,174
売上債権の増減額(△は増加)	△157,083	△103,875
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,121	26,885
仕入債務の増減額(△は減少)	229,299	168,416
未払消費税等の増減額(△は減少)	80,714	△276,400
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△488,231	△82,841
その他の流動負債の増減額(△は減少)	324,319	112,965
長期未払金の増減額(△は減少)	1,984	1,747
預り保証金の増減額(△は減少)	△52,934	2,856
その他	62,093	29,752
小計	1,287,920	1,789,657
利息及び配当金の受取額	10,380	12,603
利息の支払額	△43,479	△34,257
法人税等の支払額	△344,202	△604,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	910,619	1,163,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△864,783	△1,041,282
有形固定資産の売却による収入	78,200	461,820
無形固定資産の取得による支出	△78,737	△7,517
建設協力金等の支払による支出	△110,928	△84,780
建設協力金等の回収による収入	173,955	126,002
投資有価証券の取得による支出	△16,637	△1,269
子会社株式の取得による支出	△5,527	△1,977
その他	△33,687	△13,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	△858,145	△562,940
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△140,000	10,000
長期借入れによる収入	1,750,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,238,868	△1,459,076
社債の発行による収入	—	977,431
社債の償還による支出	△110,000	△110,000
自己株式の売却による収入	—	685
自己株式の取得による支出	△151,122	△3,286
配当金の支払額	△110,856	△175,397
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△51,839	△48,842
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,686	△808,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,893	17,925
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,106	△190,330
現金及び現金同等物の期首残高	1,474,540	1,857,072
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,470,433	1,666,742

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	長崎 ちゃんぽん	とんかつ	設備 メンテナンス	合計		
売上高 (注) 3						
外部顧客への売上高	13,730,275	4,707,463	95,399	18,533,138	—	18,533,138
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	733,958	733,958	△733,958	—
計	13,730,275	4,707,463	829,357	19,267,096	△733,958	18,533,138
セグメント利益	294,731	319,064	77,852	691,648	1,887	693,535

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高にはその他の営業収入を含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「長崎ちゃんぽん」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間中に退店が決定した店舗に対し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は109,136千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	長崎 ちゃんぽん	とんかつ	設備 メンテナンス	合計		
売上高 (注) 3						
外部顧客への売上高	15,030,438	5,077,422	77,763	20,185,625	—	20,185,625
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	854,569	854,569	△854,569	—
計	15,030,438	5,077,422	932,332	21,040,194	△854,569	20,185,625
セグメント利益	768,321	417,381	92,650	1,278,352	△7,024	1,271,327

(注) 1. セグメント利益の調整額△7,024千円には、セグメント間取引消去4,564千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△11,588千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高にはその他の営業収入を含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「長崎ちゃんぽん」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間中に退店が決定した店舗に対し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は29,010千円であります。

「とんかつ」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間中に退店が決定した店舗に対し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は31,443千円であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成27年8月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、以下の通り実施いたしました。

1. 自己株式の取得理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を目的としております。

2. 自己株式取得に関する取締役会決議の内容

(1) 取得する株式の種類

普通株式

(2) 取得する株式の総数

650,100株(上限)

(発行済株式総数に対する割合2.94%)

(3) 取得価額の総額

1,568,041,200円(上限)

(4) 取得する期間

平成27年8月21日(金曜日)から平成27年11月30日(月曜日)まで

3. 公開買付けの内容

(1) 取得した株式の種類

普通株式

(2) 取得した株式の総数

600,000株

(発行済株式総数に対する割合2.71%)

(3) 取得価額の総額

1,447,200,000円

(注) 上記金額には、公開買付代理人に支払う手数料その他諸経費は含まれておりません。

(4) 取得した期間

平成27年8月21日(金曜日)から平成27年9月17日(木曜日)まで

(5) 決済の開始日

平成27年10月15日(木曜日)

5. 補足情報

フランチャイズ店舗の売上高を加味した総売上高

期別	項目	長崎ちゃんぼん事業			とんかつ事業			外販事業	その他	合計
		直営店	フランチャイズ店	合計	直営店	フランチャイズ店	合計			
平成28年 2月期	売上高 (百万円)	12,597	5,168	17,765	4,682	894	5,577	298	236	23,878
第2四半期 連結累計 期間	店舗数 (店)	408	186	594	90	19	109	—	—	703
平成27年 2月期	売上高 (百万円)	11,326	4,857	16,183	4,324	846	5,171	221	244	21,821
第2四半期 連結累計 期間	店舗数 (店)	384	175	559	87	19	106	—	—	665
対前年比率	売上高	111.2%	106.4%	109.8%	108.3%	105.7%	107.9%	134.7%	96.8%	109.4%
	店舗数	106.3%	106.3%	106.3%	103.4%	100.0%	102.8%	—	—	105.7%

(注) 当社グループはフランチャイズ事業を拡大しており、外部売上高の純粹比較ができるように、参考資料として掲示しております。

なお、連結損益計算書に記載されている売上高は、フランチャイズ店舗から受け取るロイヤリティー収入と材料等売上高を計上しているため、この表の数値とは一致いたしません。